

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

平成31年1月8日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

平成31年1月8日（火）午前9時30分～ 本庁舎3階会議室301

2 出席者

財政課 津々木課長、澤木主査、武藤主査補

3 件名

平成31年度当初予算(案)について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

- ・消費税率改定に伴う幼児教育・保育の無償化の影響については、市長会でも大いに議論されたところである。H31年度は全額国費負担とされているが、H32年度以降の影響は把握できているのか。
- ⇒公立分の無償化に伴う地方負担分は交付税措置されるとのことだが、交付税措置は実額がそのまま交付されるものではなく算入方法等もはっきりしていない。国の交付税総額の方角も不明であるが、市の負担は増える見込みである。
- ⇒保育園については私立分で負担減となるものの、公立分で負担増となり差し引き1,600万円程度の負担増と試算している。公立保育園分は、全額地方負担であることについての議論が十分に行われていない状況である。
- ・10月末時点での財源不足額はどのように解消されたのか。
- ⇒担当課とのヒアリング、部内調整及び部長協議等により、改めて要求額を精査し解消されたものである。
- ・H30年度の決算見込みをどう見ているか。
- ⇒現在補正予算のヒアリング中であるが、前年度同等の収支を見込んでいます。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 財政課

件名	平成31年度当初予算(案)について						
現状・課題	<p>平成31年度予算編成方針に基づく予算編成にあたり、各課からの予算要求を受けた10/26時点では11億5千万円を超える財源の不足があったが、その後の財政課によるヒアリング、部内調整、部長協議、三役協議を経て要求を精査し、また、要求の一部を減額査定することにより、一般会計196億8,580万7千円、全会計をあわせて321億6万円として内示した。</p> <p>財政推計との比較では、決算ベースと予算との違いはあるものの、予算案における扶助費、繰出金、補助費等や物件費は見込額を上回った。財政調整基金繰入金については、平成31年度の財政健全化の取組みを考慮し、3億5千万円としているが、予算案においては、歳出予算に対する財源不足に対応するため、繰入金を5億8,563万2千円を見込んでいます。</p> <p>査定案の協議等において要求内容に係る追加の説明等があったことを踏まえ、復活要求を行うこととした。</p> <p>国の二次補正予算が編成されることから、3月議会において31年度事業に係る補正予算を編成する可能性がある。</p>						
付議事案	目的	計画的かつ持続可能な行財政運営を図るため、平成31年度当初予算案を決定する。					
	対応策	<p>①要求内容の精査:9つの事業(事業費合計1億1,301万5千円)について、優先順位や費用対効果、市長選を控え後期基本計画への影響を考慮し減額査定する。</p> <p>②財源不足への対応:財政調整基金からの繰入金により対応する。</p>					
論点 (決定を要する事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・査定案の決定</li> <li>・財政調整基金からの繰入金額の決定</li> </ul>						
部内会議や関係課等との調整結果 (主な意見・懸案事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/12 部長協議:査定案の一部については市長協議を要する。</li> <li>・12/21 三役協議:議会以外の査定案については案のとおり減額査定とする。</li> <li>・1/4 内示</li> </ul>						
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/9 訂正等報告期限 ※予算額変動の可能性有</li> <li>・1/11 予算書原稿照会</li> <li>・2/1 予算書製本</li> <li>・2/15 議案提出</li> </ul>						
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無			報道発表	有	定例記者会見
	議会説明	有	議員全員協議会、本会議		広報・HP等	有	広報3/15号、HP掲載
	市民参加	無					
	付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 ( 議案提出 まで)					
参考情報	関係法令等	地方自治法第211条(予算の調製及び議決)					
	関係課	全課等					
	事業費	千円 (うち特定財源				千円)	

## 平成31年度当初予算 一般会計予算案 (平成30年12月28日現在)

(単位:千円)

款	歳入	H31年度予算案	H30年度	伸率 (%)	款	歳出	H31年度予算案	H30年度	伸率 (%)
1	市税	9,102,105	9,009,488	1.03	1	議会費	198,985	206,181	△ 3.49
2	地方譲与税	145,200	151,100	△ 3.90	2	総務費	2,258,514	2,322,392	△ 2.75
3	利子割交付金	10,000	11,900	△ 15.97	3	民生費	7,875,939	7,568,841	4.06
4	配当割交付金	51,500	54,400	△ 5.33	4	衛生費	1,640,420	1,725,269	△ 4.92
5	株式等譲渡所得割交付金	57,300	63,300	△ 9.48	5	農林水産業費	107,694	123,080	△ 12.50
6	地方消費税交付金	1,042,900	1,054,900	△ 1.14	6	商工費	140,112	138,795	0.95
7	ゴルフ場利用税交付金	25,100	25,000	0.40	7	土木費	1,740,024	1,901,783	△ 8.51
8	自動車取得税交付金	33,900	54,600	△ 37.91	8	消防費	1,213,318	1,208,024	0.44
9	地方特例交付金	77,600	66,323	17.00	9	教育費	2,634,305	4,445,196	△ 40.74
10	地方交付税	1,160,076	831,954	39.44	10	災害復旧費	2	2	0.00
11	交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0.00	11	公債費	1,836,481	1,630,100	12.66
12	分担金及び負担金	636,832	687,745	△ 7.40	12	諸支出金	13	19	△ 31.58
13	使用料及び手数料	126,413	123,075	2.71	13	予備費	40,000	43,000	△ 6.98
14	国庫支出金	2,903,600	3,001,119	△ 3.25	※財政調整基金繰入金 5億8,563万2千円				
15	県支出金	1,305,529	1,119,997	16.57					
16	財産収入	19,438	128,296	△ 84.85					
17	寄附金	20,000	14,048	42.37					
18	繰入金	717,206	776,242	△ 7.61					
19	繰越金	200,000	200,750	△ 0.37					
20	諸収入	494,700	518,317	△ 4.56					
21	市債	1,529,308	3,413,628	△ 55.20					
22	環境性能割交付金	20,600	0	皆増					
	歳入合計	19,685,807	21,312,682	△ 7.63					

※H30予算額は学校給食共同調理場事業特別会計を合算したものの。

H31年度要求額歳入歳出差引 0

## ■特別会計要求状況

(単位:千円)

特別会計名	H31年度予算案		H30年度		伸率 (%)	
	総額	うち 一般会計繰入	総額	うち 一般会計繰入	総額	うち 一般会計繰入
国民健康保険特別会計	6,181,370	391,355	6,114,050	402,653	1.10	△ 2.81
介護保険特別会計	3,660,423	599,476	3,416,815	527,137	7.13	13.72
後期高齢者医療特別会計	689,773	109,166	649,964	102,952	6.12	6.04
下水道事業特別会計	940,965	76,131	988,304	79,722	△ 4.79	△ 4.50
水道事業会計 (収益的+資本的)	941,722	153,857	1,320,936	270,841	△ 28.71	△ 43.19
合計	12,414,253	1,329,985	12,490,069	1,383,305	△ 0.61	△ 3.85

## ■一般会計予算案【性質別】

(単位:千円)

性質別	H31年度 予算案 A	H30年度 当初予算額 B	対前年度比較 C (A-B)	対前年度 伸率 (%) C/B	【参考】予算編成方針における 31年度数値 (財政推計数値を調整)		対見込額比較 (A-A')
					見込額 A'	対前年度 伸率 (%)	
人件費	3,214,187	3,493,161	▲ 278,974	▲ 8.0	3,393,791	▲ 2.8	-179,604
物件費	3,581,753	3,418,944	162,809	4.8	3,415,857	▲ 0.1	165,896
維持補修費	67,210	64,112	3,098	4.8	59,565	▲ 7.1	7,645
扶助費	4,767,526	4,713,870	53,656	1.1	4,434,205	▲ 5.9	333,321
補助費等	2,574,624	2,556,416	18,208	0.7	2,385,060	▲ 6.7	189,564
普通建設事業費	1,816,116	3,594,318	▲ 1,778,202	▲ 49.5	2,129,642	▲ 40.7	-313,526
災害復旧事業費	2	2	0	0.0	2	0.0	0
公債費	1,836,481	1,630,100	206,381	12.7	1,836,519	12.7	-38
積立金	20,060	13,412	6,648	49.6	413,011	2,979.4	-392,951
投資及び出資金	109,701	201,325	▲ 91,624	▲ 45.5	90,461	▲ 55.1	19,240
貸付金	38,000	38,000	0	0.0	38,000	0.0	0
繰出金	1,620,147	1,546,022	74,125	4.8	1,476,367	▲ 4.5	143,780
予備費等調整	40,000	43,000	▲ 3,000	▲ 7.0	※7,756	▲ 82.0	32,244
合計	19,685,807	21,312,682	▲ 1,626,875	▲ 7.6	19,680,236	▲ 7.7	5,571

※予備費において行革効果額等の調整を行っています

※支弁人件費195,654千円は人件費に移動済み

No.	担当課	科目	事業	節細	摘要	摘要名称 (カッコ内はうち査定対象)	要求額	査定額 (査定後額)	概要 ⇒査定理由	協議時の主な意見	査定による 歳出増減額	増減額のうち 特定財源 (地方債以外)	増減額のうち 地方債	増減額のうち 一般財源
1-1	しろいの魅力発信課	2.1.2.3	白井市PRに要する経費	1300	62	シティプロモーション業務委託料 (移住定住体験モニターツアー)	3,000	0	地方創生に係る国庫補助を活用し、市内への移住者向けのバスツアー（2回）を実施するための委託料。 ⇒今後の方針・計画が固まっておらず、効果の評価基準も不明瞭なため、減額査定とする。	市内の案内だけでなく、空家対策なども合わせた具体的な取り組みができないか。	▲ 3,000	▲ 1,500	0	▲ 1,500
1-2				1104	4	印刷製本費	92	92	13節シティプロモーション業務委託料について査定を行った結果、地方創生推進交付金（要求額2,024千円）の対象外となり、歳入については全額減額したが、対象経費のうち、シティプロモーション業務委託料以外のPR経費は必要であると判断したため、財源を一般財源に振り替える。		0	▲ 46	0	46
1-3				1203	3	広告料	60	60	【交付金対象→一般財源振替経費】 消耗品費（クリアファイル・手提げ袋）897千円 印刷製本費（パンフレット）92千円 広告料（中吊り広告）60千円		0	▲ 29	0	29
1-4				1101	1	消耗品費	897	659	なお、消耗品費のうちクリアファイル作成費（20,000部、475千円）については、当初、「★農産物ブランド化推進事業（産業振興課）」と「白井市PRに要する経費（しろいの魅力発信課）」にそれぞれ10,000部ずつ計上していたものを、地方創生推進交付金の対象外としたことから、当初計上していた2事業に、再度分割して計上することとする。		▲ 238	▲ 449	0	211
1-5	産業振興課	5.1.3.10	★農産物ブランド化推進事業	1101	1	消耗品費	0	238			238	0	0	238
2	管財契約課	2.1.5.1	庁舎等管理に要する経費	1500	52	電気設備改修工事 (議会予鈴設置)	133	0	議会において機械式予鈴に係る電気設備改修工事。 ⇒機械式予鈴がない現状において、議会運営に支障がないため、議会予鈴設置に係る経費を減額査定とする。	現時点でも議会は機能している。	▲ 133	0	0	▲ 133
3	教育総務課	9.1.2.4	バス運用に要する経費	1400	29	車借上料	18,155	15,000	⇒平成30年度実績見込み、一・二小プール、平均単価の伸び等を鑑み、1500万円とする。	子どもの数も減っていないため、前年度程度の金額は必要であると考えている。	▲ 3,155	0	0	▲ 3,155
4-1				1500	14	外構工事 (第三小学校正門前地面改修)	499	0	第三小学校の正門前の地面の凹凸を改修する工事。 ⇒優先順位が低いため減額査定とする。	やむを得ないと考える。	▲ 499	0	0	▲ 499
4-2				1500	43	フェンス改修工事 (第一小学校防球ネット設置)	2,235	0	第一小学校において、木下街道に沿って防球ネットを設置する工事。 ⇒優先順位が低いため、減額査定とする。	やむを得ないと考える。	▲ 2,235	0	0	▲ 2,235
4-3				1500	63	トイレ改修工事 (池の上小学校低学年トイレ和洋改修)	2,795	1,324	桜台小学校及び池の上小学校の低学年用トイレ計4か所を和式から洋式に改修する工事。 ⇒池の上小学校については31年度にトイレ洋式化改修実施設計、32年度に改修工事を行う予定のため、減額査定とする。 査定後の事業費等を勘案し、起債は行わないものとする。	やむを得ないと考える。	▲ 1,471	0	▲ 2,000	529
5-1	文化センター	9.4.9.1	文化会館管理運営に要する経費	1107	7	修繕費 (大ホール)	9,403	0	大ホールの舞台照明やスタインウェイピアノなどの修繕費。 ⇒平成31年度に管財契約課が実施する大ホール客席吊天井の調査結果により、大ホールの営業中止の可能性もあることから、調査結果が出てから対応を検討することとし、当初予算では減額査定とする。(スタインウェイピアノオーバーホールも含む)	調査結果が判明したら対応していただきたい。	▲ 9,403	0	0	▲ 9,403
5-2				1500	6	大ホール舞台関係改修工事	26,774	0	大ホールのワイヤー及び滑車等の更新工事。 ⇒平成31年度に管財契約課が実施する大ホール客席吊天井の調査結果により、大ホールの営業中止の可能性もあることから、調査結果が出てから対応を検討することとし、当初予算では減額査定とする。	調査結果が判明したら対応していただきたい。	▲ 26,774	0	▲ 20,000	▲ 6,774
5-3				1500	11	大ホール照明関係改修工事	31,350	0	大ホールの照明に係るケーブルの更新工事。 ⇒平成31年度に管財契約課が実施する大ホール客席吊天井の調査結果により、大ホールの営業中止の可能性もあることから、調査結果が出てから対応を検討することとし、当初予算では査定とする。	調査結果が判明したら対応していただきたい。	▲ 31,350	0	▲ 23,600	▲ 7,750
6	教育総務課	9.3.1.4	中学校施設整備に要する経費	1500	15	外構工事 (南山中学校藤棚改修)	1,111	626	南山中学校の藤棚の老朽化に伴う改修工事。 財政状況を鑑み、査定とする。 ⇒安全性の観点から、撤去のみ認めることとする。	グラウンドに面しており、藤棚に近づかないようにポールを置いて、小さい子が入ってきてしまうため、安全性を考慮して撤去のみ工事をやりたい。	▲ 485	0	0	▲ 485
7	道路課	7.2.1.3	市道維持修繕に要する経費	1500	55	排水設備工事 (神々廻地区)	18,820	0	神々廻地先（神々廻子供の遊び場前）管渠布設工事等。 本工事箇所については、交通量が少なく、迂回路があるため査定とする。 ⇒市内道路の全体の状況から優先順位を考慮し、減額査定とする。	市内道路の全体の状況から優先順位を考慮し、査定はやむを得ない。(市長協議)	▲ 18,820	0	▲ 16,900	▲ 1,920
8	都市計画課	7.4.1.15	★中心都市拠点・生活拠点づくり事業	1300	86	白井駅周辺PPP導入可能性調査業務委託料	12,258	0	白井駅南口の再開発について、PPP導入の可能性調査の委託。 ⇒後期基本計画への影響が大きいため、次期市政での判断とし、減額査定とする。	市のまちづくりや財政状況への影響を考慮すると、政策的な要素が強く、次期市政での判断が妥当である。(市長協議)	▲ 12,258	▲ 6,129	0	▲ 6,129
9		7.4.1.16	★道路ネットワークづくり事業	1300	78	構想道路計画化調査業務委託料	3,432	0	木-桜台間の構想道路について、ルート案などの概略を決定するための調査の委託。 ⇒後期基本計画への影響が大きいため、次期市政での判断とし、減額査定とする。	計画に位置付けられている事業ではあるが、全体事業費の額等を考慮すると、次期市政での判断が妥当である。(市長協議)	▲ 3,432	0	0	▲ 3,432
合計							131,014	17,999			▲ 113,015	▲ 8,153	▲ 62,500	▲ 42,362

歳入歳出予算

①	歳入要求額	19,770,828	査定前
②	歳出要求額	19,798,809	査定前
③=①-②	財源不足	-27,981	
④	予算の移動	13	
⑤=③-④	移動後の財源不足額	-27,994	
⑥	査定案	-42,362	【資料2】一般財源
⑦=⑤-⑥	査定後の不足額	14,368	
⑧	歳入超過分調整	-14,368	財政調整基金繰入金減額
⑨=⑦+⑧		0	歳入歳出同額
⑩=①+地方債⑥-査定特定財源8,153+⑧		19,685,807	【資料1】⇒予算案

⑪	まちづくり寄附金基金 繰入額追加	2,000	30年12月末までの寄附分の追加
⑫	歳入再調整	-2,000	⇒財政調整基金繰入額を減少させる

地方債

A	財政推計 H31決算	1,730,000
①		1,591,808
⑥	査定案【資料2】地方債	-62,500
⑦=①+⑥	査定後の予算案【資料1】	1,529,308
a=⑦-A	推計と予算案の差	-200,692
B	30年度末残高見込 (12月補正後) ※	22,323,278
C=⑦+B'	31年度残高見込	22,114,389
D	財政推計H31残高	22,198,000
d=C-D	推計と残高見込の差	-83,611

H30残高見込  
+⑦H31歳入予算(市債)1,529,308  
-H31歳出予算(元金)1,738,197

※3月補正において給食センターに係る市債増額

★白井市行政経営指針におけるH32年度末残高目標  
200億円以下

財政調整基金

A	財政推計 H31決算	-350,000
①		-600,000
⑧		14,368
X=①+⑧	取り崩し見込額	-585,632
a=X-A	推計と予算案の差	-235,632
B	30年度末残高見込 (12月補正時点)	2,722,133
C=B+X	31年度残高見込	2,136,501
D	財政推計H31残高	2,388,000
d=C-D	推計と残高見込の差	-251,499

予算編成方針で示した額  
※財政推計では行車効果額1.29億円を考慮し、繰入金を3.5億としている。推計の内訳では、基金繰入は4.79億円。  
※予算編成方針では、予算と決算の差とH30年度繰入金額6.6億円を考慮し、6億円を設定。

12月末残高(2,155,891)  
+地財法の定める収支の1/2(441,259)  
+収支の1/2のうち補正未計上分(124,983)

★白井市行政経営指針におけるH32年度末残高目標  
20億円以上

5 財政推計（財政健全化の取組みを行う場合）

平成31（2019）年度から小中学校（普通教室）にエアコンを設置しても、平成42（2030）年度に財政調整基金残高を約5億円確保できる見込みです。

【百万円】

科目	第5次総合計画									小計	参考値					合計	
	前期基本計画										平成38年度 (2026年度)	平成39年度 (2027年度)	平成40年度 (2028年度)	平成41年度 (2029年度)	平成42年度 (2030年度)		
	平成29年度 (2017年度) 決算見込み	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)								
歳入	地方税	9,151	9,065	9,112	9,132	9,001	8,997	8,993	8,899	8,896	81,246	8,868	8,842	8,831	8,815	8,721	125,323
	地方交付税	937	946	929	951	967	1,000	1,016	1,027	1,021	8,794	1,038	1,059	1,069	1,079	1,089	14,128
	国庫支出金	2,725	2,381	2,796	2,798	2,861	2,536	2,521	2,471	2,518	23,607	2,524	2,544	2,580	2,625	2,641	36,521
	県支出金	1,041	1,067	1,079	1,109	1,075	1,077	1,094	1,090	1,097	9,729	1,078	1,087	1,086	1,065	1,081	15,126
	地方債	3,227	3,388	1,730	1,697	1,897	1,189	1,198	1,144	1,122	16,592	1,124	1,108	1,108	1,104	1,104	22,140
	繰入金・繰越金	1,966	1,660	1,315	1,639	1,766	1,951	1,945	1,957	1,932	16,131	1,922	2,051	2,148	2,210	2,317	26,779
	その他	3,495	2,922	3,151	2,855	2,844	2,840	2,791	2,707	2,699	26,304	2,698	2,691	2,683	2,678	2,674	39,728
	歳入合計	22,543	21,427	20,113	20,181	20,411	19,590	19,556	19,295	19,285	182,401	19,251	19,383	19,506	19,578	19,627	279,746
歳出	人件費	3,438	3,473	3,493	3,523	3,518	3,534	3,554	3,568	3,602	31,703	3,596	3,614	3,635	3,649	3,682	49,879
	物件費	3,072	3,307	3,416	3,390	3,321	3,357	3,382	3,352	3,352	29,949	3,301	3,331	3,341	3,329	3,300	46,551
	扶助費	4,405	4,470	4,434	4,653	4,691	4,709	4,722	4,730	4,761	41,575	4,792	4,823	4,856	4,895	4,942	65,883
	補助費等	2,312	2,609	2,385	2,478	2,569	2,517	2,436	2,437	2,374	22,117	2,404	2,379	2,374	2,376	2,327	33,977
	普通建設事業費	3,537	3,030	2,130	1,984	2,276	1,176	1,153	802	785	16,873	809	798	824	837	827	20,968
	公債費	1,542	1,629	1,837	1,757	1,727	1,887	1,866	1,879	1,838	15,962	1,851	1,875	1,886	1,861	1,836	25,271
	その他	3,238	2,228	2,419	2,395	2,309	2,410	2,443	2,528	2,573	22,543	2,497	2,563	2,589	2,631	2,713	35,536
	歳出合計	21,544	20,747	20,113	20,181	20,411	19,590	19,556	19,295	19,285	180,722	19,251	19,383	19,506	19,578	19,627	278,067
	歳入歳出差引額	999	680	0	0	0	0	0	0	0	1,679	0	0	0	0	0	1,679
	財政健全化の取組み効果額			129	181	306	313	358	416	450	2,153	546	564	581	611	632	5,087
	財政調整基金年度末残高	2,627	2,402	2,388	2,299	2,209	2,105	2,003	1,826	1,693	-	1,615	1,424	1,161	874	505	-
増減	繰入金(-)	666	667	350	492	494	512	494	568	519	4,762	463	576	651	678	760	7,890
	積立金(+)	608	441	337	402	404	408	392	391	386	3,769	386	385	388	390	392	5,710

※財政推計の表の見方、財政推計に当たっての不確定要素は、3ページのとおりです。